

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 06010050

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	7 介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	特定高齢者把握事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担 当 課	6 地域包括支援センター	
事業主体	雄武町	関 係 課	2 財務企画課	
事業指標	把握率		#N/A	
事業目標	把握率100%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有	関係例規・法令名	有 介護保険法	
住民協働	介護予防、自立支援に向けた努力義務	関係個別計画名	有 介護保険事業会計	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	要介護・要支援に移行する恐れのある虚弱な高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す 65歳以上の被保険者で要介護・要支援認定を受けていない方は3年に一度はチェックリストにて介護になる恐れのあるスクリーニングを受けることが必要。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 平成23年度ニーズ調査時チェックリスト実施者及び新たに65歳を迎えた町民へのチェックリスト配布	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 前年未返送者及び新たに65歳を迎えた町民へチェックリストを郵送配布を行う。	要介護・要支援に移行するおそれのある高齢者を早期発見し自立した生活の継続を目指す。 平成26年度ニーズ調査時チェックリスト実施者及び新たに65歳を迎えた町民へのチェックリスト配布	
	事業費 (千円)	5,600	1,000	1,300	1,000	1,000	1,300
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	1,400	250	325	250	325	
	道支出金	699	125	162	125	162	
	地方債	0					
	その他	2,325	415	540	415	415	540
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	814	814	0	0	0	
	道支出金	203	203				
	地方債	102	102				
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 介護保険地域支援事業 国25% 道12.5% 町12.5% 2号被保険者29% 1号被保険者21% 【評価・実績】	(実施内容等) 昨年ニーズ調査未回答者197名 新たに65歳の方91名にチェックリストを送付し、93件の返答を得た ※前年度評価結果 A継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	81%	0%	0%	0%	0%
	(継続有り)	全体達成率	15%	15%	15%	15%	15%
	(継続有り)	事業進捗状況	☆☆☆☆☆				

事業名	特定高齢者把握事業	評価者	管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	豊田 通敏
		評価者	作成者 職氏名	介護予防係長	河原 真由美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	65歳以上の町民(要介護、要支援認定者を除く)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	把握率
【抱える課題やニーズは】	加齢や疾病に伴い生活に支障がでる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防、生活の質の向上	① 把握事業であることから、対象者中のチェックリスト回収数を指標とする	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の増加予防、介護給付費増加予防		目標値
			平成25年度
			100%
			77%
			達成度
			77.0%
		②	目標年度
			平成25年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	基本チェックリスト郵送	前年基本チェックリスト未実施者、新たに65歳になった町民に対し郵送にて基本チェックリストを送付し回収	
	実態把握訪問	上記未回収者などに対し訪問等にて基本チェックリストを実施	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法にて二次予防対象者把握を行うことは市町村義務。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	郵送で行う把握事業としては、回収率は高く、町民の理解の高さを感じる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	コストの低い郵送での把握事業を行うことで、事業費は抑制された。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	郵送での基本チェックリスト配付や訪問等での把握のため、被用者負担は生じない。65歳以上の町民対象のため公平と判断。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
郵送で把握することで、把握率が向上している。		

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
介護保険改正などで把握方法の変更など指針に合わせた対応が必要。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止